平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名　株式会社 魚力　　上場取引所　東
コード番号　7596　URL http://www.uoriki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中田　雅明
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 伊藤　忠彦　TEL 042-648-8868

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,580	7.0	1,303	68.6	1,593	50.0	851	43.0
25年3月期	24,847	△2.0	773	8.3	1,062	27.7	595	41.2

(注)包括利益　26年3月期　1,029百万円　(△15.7%)　25年3月期　1,222百万円　(198.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	59.57	―	6.3	9.8	4.9
25年3月期	40.71	―	4.6	6.7	3.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　2百万円　25年3月期　△2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,297	13,585	83.2	955.26
25年3月期	16,170	13,416	82.9	918.90

(参考) 自己資本　26年3月期　13,552百万円　25年3月期　13,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,274	△95	△854	3,541
25年3月期	1,281	583	△326	3,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00	291	49.1	2.3
26年3月期	―	0.00	―	30.00	30.00	425	50.4	3.2
27年3月期(予想)	―	0.00	―	30.00	30.00		49.5	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	4.6	520	4.1	600	△6.4	350	3.2	24.67
通期	27,700	4.2	1,310	0.5	1,450	△9.0	860	1.0	60.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 19「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	14,620,000 株	25年3月期	14,620,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	432,663 株	25年3月期	36,781 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,292,316 株	25年3月期	14,618,444 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,478	1.8	1,092	62.6	1,398	41.9	744	50.7
25年3月期	22,082	△4.9	671	△1.0	985	17.0	494	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	52.10	―
25年3月期	33.81	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,036	13,540	84.4	954.38
25年3月期	16,037	13,496	84.2	925.48

(参考) 自己資本 26年3月期 13,540百万円 25年3月期 13,496百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析……2

（１）経営成績に関する分析……2
（２）財政状態に関する分析……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……5
（４）事業等のリスク……5

２．経営方針……8

（１）会社の経営の基本方針……8
（２）目標とする経営指標……8
（３）中長期的な会社の経営戦略……8
（４）会社の対処すべき課題……9

３．連結財務諸表……10

（１）連結貸借対照表……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……12
連結損益計算書……12
連結包括利益計算書……13
（３）連結株主資本等変動計算書……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……16
（５）連結財務諸表に関する注記事項……17
（継続企業の前提に関する注記）……17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）……17
（会計方針の変更）……19
（表示方法の変更）……19
（セグメント情報等）……20
（１株当たり情報）……23
（重要な後発事象）……23

４．その他……23

役員の異動……23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資を中心とした経済政策や金融政策により、企業収益の回復や設備投資に持ち直しの動きがみられるとともに、雇用・所得環境が改善し景気はゆるやかに回復いたしました。また、個人消費も底固く推移しているものの、一方で食品の相次ぐ値上げや物価上昇への懸念などから消費者の生活防衛意識が高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向は未だ根強いものがあります。

水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、円安による輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成25年３月期から平成27年３月期までの“中期経営計画～「新生魚力」クリエーションプラン”を策定し、その２年目の経営目標として「改革の断行による新生魚力クリエーションプランの実現」を掲げ、「持続的成長企業への転換」と「社員の幸せの実現」に向けて、各事業分野における改革に継続して取り組んでまいりました。

この間、小売事業で５店舗を出店いたしましたが、小売事業で３店舗、飲食事業で２店舗を退店いたしました。また、小売事業で７月より１店舗が休業中でありましたが11月に改装オープンいたしました。この結果、当連結会計年度末の営業店舗数は57店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は265億80百万円（前年同期比7.0％増）、営業利益は13億３百万円（前年同期比68.6％増）、経常利益は15億93百万円（前年同期比50.0％増）となりましたが、特別損失に固定資産の減損損失３億１百万円を計上したため、当期純利益は８億51百万円（前年同期比43.0％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

＜小売事業＞

小売事業におきましては、既存店舗の売上高は、月末恒例「魚力の日セール」や節分の「恵方巻き」などイベントやハレの日については好調だったものの、夏場には記録的な猛暑や首都圏への度重なる台風の接近などの影響に加え、海水温の上昇による旬商材の入荷遅れや漁獲量の減少、冬場には記録的な大雪の影響もあり対前年同期比で1.4％の減少となりました。

新店は、平成25年９月にＪＲ京葉線海浜幕張駅に隣接する「ペリエ海浜幕張」に、寿司テイクアウト専門店と立食い寿司を併設した新業態として「魚力寿司海浜幕張店」（千葉県千葉市）を開店し、事業構造の確立に取り組んでおります。

また、10月に東急田園都市線あざみ野駅郊外の商業施設「あざみ野ガーデンズ」に「あざみ野店」（神奈川県横浜市）、12月にはＪＲ総武本線四街道駅郊外に「魚力市場四街道店」（千葉県四街道市）の郊外型２店舗を開店いたしました。平成26年２月に横浜市営地下鉄センター北駅前に「港北店」（神奈川県横浜市）、３月にはＪＲ高崎線鴻巣駅前に「鴻巣店」（埼玉県鴻巣市）の２店舗をスーパーマーケット「ブルーミングブルーミー」内に開店いたしました。

なお、ＪＲ総武線稲毛駅に隣接する「ペリエ稲毛」に出店している「稲毛店」（千葉県千葉市）は、商業施設の大型改装による休業に伴い７月より一時休業しておりましたが、11月に改装オープンし営業を再開いたしました。

一方、平成25年７月には、催事契約満了により寿司テイクアウト専門店の「恵比寿店」（東京都渋谷区）、平成26年１月には契約期間満了により「志木店」（埼玉県志木市）、経営資源の効率化を図るため「市川店」（千葉県市川市）を退店いたしました。

また、店舗運営の改革については、生産性（従業員１人当たり売上高）の改善に取り組み、店舗の作業効率を高めてまいりました。また、総労働時間の管理を徹底することで人件費の適正化にも取り組んでまいりました。

更に、八王子事業センターにおける配送や在庫管理等の物流業務をアウトソーシングしたことで経費削減を図ってまいりました。

この結果、売上高は214億５百万円（前年同期比4.7％増）、営業利益は12億52百万円（前年同期比36.3％増）となりました。

＜飲食事業＞

飲食事業におきましては、外食業界の熾烈な出店競争や価格競争が恒常化する厳しい環境にある中、メニューの継続的見直しに加え、小売事業と連動した“旬の魚”を中心としたメニューの導入や、インターネットサイトを活用した販促企画の実施等により集客に努め、既存店舗の売上高は対前年同期比で0.1%の増加となりました。

更に、店舗運営体制の更なる見直しや、食材の見直しによる仕入原価の引き下げを進め、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

なお、施設の建替えに伴う契約満了により、平成25年９月に「魚力海鮮寿司昭島店」（東京都昭島市）、10月にはディベロッパーの営業政策の変更に伴い「魚力海鮮寿司目黒店」（東京都品川区）を退店いたしました。

この結果、売上高は８億18百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は16百万円（前年同期比185.0%増）となりました。

＜卸売事業＞

卸売事業におきましては、国内子会社の株式会社大田魚力は、大田市場の配送網を有効活用した新規卸売先の開拓を進め、グループ内取引を除く売上高は19億32百万円、営業利益は36百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に、食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に売上高を対前年同期比39.7%増の23億59百万円にまで拡大し、営業利益は１億65百万円となりました。

この結果、グループ全体の売上高は42億92百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は2億16百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境につきましては、昨今の企業収益の回復や雇用・所得環境が改善し、景気はゆるやかに回復しつつあるものの、円安による食品の相次ぐ値上げや物価上昇などへの懸念、消費税増税などを背景とした消費者の生活防衛意識が高まる中、小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争はますます激化すると思われますが、当社グループとしては今まで以上に商品の提供やサービスレベルの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。

併せて、当社は平成24年度に中期経営計画「新生魚力クリエーションプラン」を策定し、抜本的な事業構造の改革に取り組み、業績を回復してまいりましたが、更なる収益力の向上と持続的成長企業への転換を図るため、新たに平成26年度を初年度とする３カ年計画「新生魚力クリエーションプラン2016」を策定いたしました。初年度である次期経営目標として「改革の継続による企業価値の創出」を掲げ、店舗運営の改革やマーチャンダイジングの改革を深耕させ、収益力の更なる改善と“お客様に感動を与える企業”をめざしてまいります。

このような施策により、平成27年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高277億円、営業利益13億10百万円、経常利益14億50百万円、当期純利益８億60百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は63億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億６百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が２億30百万円増加したことによるものであります。固定資産は98億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が３億77百万円増加したものの、ソフトウエア等が２億49百万円、土地が１億64百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、162億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億27百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は24億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が２億52百万円増加したものの、賞与引当金が81百万円、未払法人税等が80百万円、その他の流動負債が１億47百万円減少したことによるものであります。固定負債は２億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ９百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が１億12百万円減少したものの、退職給付に係る負債が１億54百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。

（純資産）
当連結会計年度末における純資産合計は135億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億69百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により５億59百万円減少したものの、利益剰余金が４億10百万円、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金が２億99百万円増加したことによるものであります。
この結果、自己資本比率は83.2%（前連結会計年度末は82.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ３億34百万円増加（前年同期比10.4%増）し、当連結会計年度末には35億41百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12億74百万円の収入（前年同期比0.6%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益13億95百万円（前年同期比３億59百万円増）であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額５億67百万円（前年同期比２億20百万円増）であります。
「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、95百万円の支出（前年同期は５億83百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入10億94百万円（前年同期比１億30百万円増）、定期預金の払い戻しによる収入９億円（前年同期比５億円増）等であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出11億81百万円（前年同期比11億58百万円増）、定期預金の預入による支出８億円（前年同期比３億70百万円増）等であります。
「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、８億54百万円の支出（前年同期比161.5%増）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出５億63百万円（前年同期比５億22百万円増）、配当金の支払額２億91百万円（前年同期比０百万円減）等であります。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し
次期のキャッシュ・フローの見通しについては、依然として厳しい経営環境が予想されますが、不確定な要素を多く含むため重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しのみを記載いたします。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
税金等調整前当期純利益13億50百万円の獲得と、新規店舗や既存店舗の改装に伴う設備の減価償却費２億70百万円の発生を見込んでおります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
店舗の新設・情報システム投資等の有形・無形固定資産取得による支出５億50百万円を見込んでおります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
配当金の支払４億25百万円を見込んでおります。

④ キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	80.5	82.9	83.2
時価ベースの自己資本比率（%）	89.7	101.7	120.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

現在当社グループの自己資本比率は80％を超える状況となり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的には配当性向50％を目途として安定的に配当を行ってまいります。ただし、将来の経営状況の変化及び経営戦略の変換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上高が影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための企業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の一環として財政状況や株価の動向を勘案しながら実施してまいります。

併せて、株主還元の一環として９月末日の株主様に対し、株主優待品として海産物送付を行っております。

当期の期末配当については、配当に関する方針に則り、１株当たり配当金30円をお支払いすることといたしました。

次期の配当については、次期の連結業績見通し及び配当に関する方針を踏まえ、１株当たり年間30円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①　食品衛生について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品衛生法」「ＪＡＳ法(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)」「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係わる意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、店舗においてはオゾン消毒施設を備え滅菌・消臭を行うとともに、社内専門部門による衛生検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、社会的に食の安全に関わる事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②　景況及び消費動向について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や雇用状況・所得環境を背景とした消費動向等の変化、並びに出店地域の競合店の発生状況等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③　消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

家計調査年報によると、食料支出に占める比率で、素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、魚介類の消費量は減少傾向にあります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、簡便性ニーズに対応した調理済みの煮魚や焼魚の品揃えを増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。また、飲食事業におきましては、旬の魚を中心とした鮮魚専門店ならではのメニューの開発を進めてまいりました。

しかしながら、消費者のニーズは年々大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致していない場合などがあった時は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっております。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④　出店政策について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30～50坪を確保できることを条件として、大型商業施設内にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心とした一定の売上規模が見込めるターミナル隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店、スーパーマーケット内への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつありますが、都心部を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要と考えております。

また、小面積でも出店可能な寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発を進めております。

更に、新たな業態開発の足掛かりとして当社が主体となり生鮮３品とグロサリー・惣菜のテナントを集積した「魚力市場」につきましては、今後この新たな業態の運営管理体制や事業構造を確立するとともに、出店物件の交渉を進めてまいります。

しかしながら、主力の事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤　店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業ともに自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存店入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、契約期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家権による賃貸契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての中長期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　世界的な魚介類の需給構造の変化について

近年、世界的に健康志向の高まりや今まで食習慣のない地域で魚を食したことによる魚食の高まりが起きております。世界的な景気後退によりその兆候は和らいだものの、今後のトレンドは変わらず米国・欧州・ロシア・中国等を中心に更に需要は増すものと考えられます。

これにより、今まで日本を中心に行われていた魚介類の需給が世界に拡散する一方、マグロをはじめとして天然の魚資源の枯渇化が進行しており、漁獲量の制限が計画されるなど、供給面の縮小が問題視されております。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループとしては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦　自然災害・事故等について

当社グループは、首都圏並びに中京圏に店舗展開しております。したがって、これらの地域での地震・台風・洪水などの自然災害や、不測の事故などが発生した場合、災害や事故発生時の店舗施設への損害や人的被害の状況によって、店舗の営業に支障をきたす可能性があります。また、猛暑・冷夏・暖冬等による異常気象による漁獲量の大きな減少や、異常気象に起因した消費者の購買動向に大きな変化があった場合、売上の減少につながる恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧　放射能汚染について

東日本大震災による原子力発電所の事故を起因とする海洋放射能汚染については、未だに目に見えない脅威であります。昨今では原子力発電所の汚染水処理問題なども浮上し、消費者の放射能汚染に対する意識は益々高まっており、放射能に起因する風評被害の拡大等により売上の減少につながる恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨　法規制、公的制度等について

当社グループは、「食品衛生法」、「ＪＡＳ法(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)」、「計量法」、「独占禁止法」をはじめ、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連法等において規制を受けております。また、税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により、個人消費に影響が出る可能性があります。

これに加え、国際会計基準などの新たな会計基準の適用により、業績への直接的な影響のみならず、会計基準の変更によるシステム変更などの負担増加も懸念されます。

したがって、これらの法規制や制度改定により、これに対応すべく費用の増加や、店舗の営業への支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩　海外での事業活動について

当社グループ会社の内、ウオリキ・フレッシュ・インクは、米国内に本社を置き、海外での事業活動を行っております。現地での地震・洪水・火災等の災害や、戦争・内乱・テロ等による政治的・社会的混乱や、予期せぬ景気変動や為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪　固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上高が大きく低下し店舗損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫　保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下において、有価証券の実勢価格が更に低下した場合は、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心・安全・満足」の経営理念に則り、「良い食材を、新鮮なままで、できるだけ安く提供する」ことにより、日本人にとって欠かせない「鮮魚を中心とした食生活」の充実に寄与することをめざしております。

この実現のため、経営方針に「改革・改善」を掲げ、鮮魚の流通や提供方法の革新、業務効率を上げるためのしくみづくりに邁進いたしております。また、従来推進してまいりました堅実経営をモットーに、強い財務体質かつ収益力のある経営体質づくりに取り組んでおります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、小売事業・飲食事業においては、テナント出店中心で店舗の開店に要する設備投資額は比較的小規模であります。卸売事業においても格別大きな設備投資は現在のところ必要としない状況であります。また、自己資本比率が80%超となり、無借金経営を継続しております。

従いまして、目標とする経営指標としては、財務の安定性よりも収益性の向上に重点をおくことが適切との社内判断から、売上高営業利益率の向上を中心的な経営指標としております。具体的には売上高営業利益率６％を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強みである鮮魚の仕入力、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを充分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の２業態の事業構造確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業では、東京都中央卸売市場大田市場を拠点とした株式会社大田魚力は、鮮魚の仕入力の強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

更に、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めている米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、引き続き事業の拡大に取り組んでまいります。

また、天然の魚資源の枯渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行う一方、加工業者２社と当社との共同出資により設立した合弁会社で、新たな時代のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応してまいります。

これらの事業を円滑かつ効率的に推進するためにグループとしての新しい物流システムを構築してまいります。また、併せてグループ情報システムのレベルアップを図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行等により、魚食が減少する状況にあります。また、魚資源の枯渇化の進行や、海外の魚食普及・原油高等に起因する魚価の高騰など、魚を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えております。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を継続して持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題としては、第１に、小売事業の収益構造の改善が重要と考えております。小売事業は、当社グループの核事業として売上高及び収益において大きな割合を占めており、当社グループの業績に与える影響が大きいためであります。

昨今の企業収益の回復や雇用・所得環境が改善し、景気はゆるやかに回復しつつあるものの、円安による食品の相次ぐ値上げや物価上昇などへの懸念、消費税増税などを背景とした消費者の生活防衛意識が高まる中、小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争はますます激化し、コンビニエンスストアやネット販売との競争などに対して、今まで以上に商品の提供やサービスレベルの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。

一方、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を進めておりますが、店舗の運営体制の更なる見直しによる生産性の向上に取り組み、収益構造の改善に努めてまいります。

第２に、時代のニーズに対応した商品開発や品揃えが課題となっております。高齢化社会や単身者の増加に対応した「一尾・一切れ」からの販売や「少量パック商品」の充実、更に、顧客の利便性ニーズに対応した「調理済みの煮魚・焼魚・骨なし魚」の販売や、テイクアウト寿司や魚惣菜などの「できたて・つくりたて商品」の品揃えを充実してまいります。

また、鮮魚専門店へのお客様の期待を満たすべく、鮮魚専門店ならではのＰＢ商品を開発し、魚力ブランドとして構築してまいります。

このため、加工業者２社との共同出資により設立した合弁会社を活用し、調理済み商品の調達体制を強化するとともに、大手養殖業者との資本・業務提携により西日本を中心とした水産物から養殖魚をはじめ、幅広い品揃えによるお客様のニーズに対応してまいります。

第３に、物流ネットワークシステムの再構築を進めてまいります。従来の八王子事業センターを中心とした物流体制から、大田市場の活用や物流業者への業務委託を開始いたしました。今後の小売事業の店舗展開や卸売事業の新たな取り組み等を睨み、新たな「物流ネットワーク」の整備に取り組んでまいります。

第４に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開をしておりますが、近年、当社がターゲットとする一定の売上が見込めるターミナル駅近隣の商業施設は新規開発が少なくなっており、既存施設、すなわち現在同業他社が営業している店舗への入替出店が主となっております。そのため、既存店舗の活性化や人材の育成により出店候補者としてディベロッパーより指名されるよう努力してまいりました。

また、今後の成長性を確保するためには新規出店は不可欠であり、首都圏を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要であります。

併せて、小面積で出店できる店舗形態の寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開拓を継続してまいります。

更に、当社が主体となり生鮮３品とグロサリー、惣菜のテナントを集積した「魚力市場」につきましては、今後、この新たな業態の運営管理体制や事業構造を確立するとともに、出店物件の交渉を進めてまいります。

第５に、人材の育成であります。将来の当社を担う経営幹部や店舗管理職の育成は積極的な出店には不可欠でありますので、社員教育の充実を図ってまいります。

また、店舗の重要な戦力となるパート社員については早期戦力化が課題であり、店舗で活用できる教育プログラムの開発にも取り組んでまいります。

第６に、コンプライアンスの遵守、とりわけ「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、このための制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進めてまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,613,229	3,843,801
受取手形及び売掛金	1,781,573	1,640,586
有価証券	20,000	40,000
商品及び製品	577,219	644,600
原材料及び貯蔵品	8,695	7,181
繰延税金資産	128,655	82,489
その他	74,969	148,550
貸倒引当金	△11,587	△7,912
流動資産合計	6,192,754	6,399,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,518,711	2,396,859
減価償却累計額	△1,530,812	△1,463,170
建物及び構築物（純額）	987,898	933,689
機械装置及び運搬具	34,149	52,096
減価償却累計額	△25,336	△27,363
機械装置及び運搬具（純額）	8,812	24,732
土地	1,022,329	857,625
建設仮勘定	19,170	55,409
その他	1,436,558	1,523,063
減価償却累計額	△1,124,721	△1,165,370
その他（純額）	311,837	357,693
有形固定資産合計	2,350,048	2,229,150
無形固定資産		
その他	329,854	80,006
無形固定資産合計	329,854	80,006
投資その他の資産		
投資有価証券	5,975,593	6,353,303
長期貸付金	40,187	31,445
繰延税金資産	209,266	139,969
敷金及び保証金	866,883	846,079
その他	205,816	218,739
投資その他の資産合計	7,297,747	7,589,538
固定資産合計	9,977,651	9,898,695
資産合計	16,170,406	16,297,992

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,037	1,093,974
未払金	789,710	794,833
未払法人税等	393,006	312,708
賞与引当金	210,974	129,673
その他	311,095	163,251
流動負債合計	2,545,823	2,494,441
固定負債		
退職給付引当金	112,816	－
退職給付に係る負債	－	154,891
資産除去債務	12,621	12,911
その他	82,868	50,405
固定負債合計	208,306	218,208
負債合計	2,754,130	2,712,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,463,769	11,874,027
自己株式	△40,793	△600,153
株主資本合計	14,428,542	14,279,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	152,552
土地再評価差額金	△1,039,645	△890,199
為替換算調整勘定	9,214	20,468
退職給付に係る調整累計額	－	△9,660
その他の包括利益累計額合計	△1,027,978	△726,839
少数株主持分	15,712	32,741
純資産合計	13,416,275	13,585,342
負債純資産合計	16,170,406	16,297,992

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	24,847,581	26,580,140
売上原価	15,423,099	16,619,888
売上総利益	9,424,481	9,960,252
販売費及び一般管理費	8,651,152	8,656,367
営業利益	773,329	1,303,884
営業外収益		
受取利息	53,444	107,366
受取配当金	44,501	40,090
持分法による投資利益	－	2,022
不動産賃貸料	20,570	10,680
デリバティブ評価益	121,756	47,495
為替差益	36,957	58,735
その他	28,092	36,873
営業外収益合計	305,322	303,263
営業外費用		
持分法による投資損失	2,318	－
自己株式取得費用	360	3,651
不動産賃貸費用	12,563	9,927
その他	773	－
営業外費用合計	16,015	13,579
経常利益	1,062,636	1,593,569
特別利益		
固定資産売却益	73	579
投資有価証券売却益	88,263	113,611
特別利益合計	88,336	114,190
特別損失		
固定資産売却損	7,607	1,713
固定資産除却損	3,821	4,521
減損損失	102,273	301,140
持分変動損失	1,336	－
その他	－	4,450
特別損失合計	115,038	311,826
税金等調整前当期純利益	1,035,934	1,395,933
法人税、住民税及び事業税	400,252	487,726
法人税等調整額	33,352	41,742
法人税等合計	433,604	529,469
少数株主損益調整前当期純利益	602,329	866,464
少数株主利益	7,144	15,096
当期純利益	595,184	851,367

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	602,329	866,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606,096	150,100
為替換算調整勘定	13,634	13,186
その他の包括利益合計	619,730	163,286
包括利益	1,222,059	1,029,751
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,212,770	1,012,721
少数株主に係る包括利益	9,288	17,029

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,160,981	△191	14,166,356
当期変動額					
剰余金の配当			△292,396		△292,396
当期純利益			595,184		595,184
自己株式の取得				△40,602	△40,602
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	302,787	△40,602	262,185
当期末残高	1,563,620	1,441,946	11,463,769	△40,793	14,428,542

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△603,644	△1,039,645	△2,275	－	△1,645,565	－	12,520,791
当期変動額							
剰余金の配当							△292,396
当期純利益							595,184
自己株式の取得							△40,602
土地再評価差額金の取崩							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,096	－	11,490	－	617,586	15,712	633,298
当期変動額合計	606,096	－	11,490	－	617,586	15,712	895,484
当期末残高	2,451	△1,039,645	9,214	－	△1,027,978	15,712	13,416,275

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,463,769	△40,793	14,428,542
当期変動額					
剰余金の配当			△291,664		△291,664
当期純利益			851,367		851,367
自己株式の取得				△559,359	△559,359
土地再評価差額金の取崩			△149,445		△149,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	410,257	△559,359	△149,101
当期末残高	1,563,620	1,441,946	11,874,027	△600,153	14,279,440

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,451	△1,039,645	9,214	－	△1,027,978	15,712	13,416,275
当期変動額							
剰余金の配当							△291,664
当期純利益							851,367
自己株式の取得							△559,359
土地再評価差額金の取崩							△149,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,100	149,445	11,253	△9,660	301,138	17,029	318,168
当期変動額合計	150,100	149,445	11,253	△9,660	301,138	17,029	169,066
当期末残高	152,552	△890,199	20,468	△9,660	△726,839	32,741	13,585,342

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,035,934	1,395,933
減価償却費	336,740	283,673
減損損失	102,273	301,140
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54,815	△112,816
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,385	△81,301
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,516	△4,288
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	139,890
受取利息及び受取配当金	△97,945	△147,457
為替差損益（△は益）	△45,096	△41,457
デリバティブ評価損益（△は益）	△121,756	△47,495
投資有価証券売却損益（△は益）	△88,263	△113,611
売上債権の増減額（△は増加）	91,279	155,351
たな卸資産の増減額（△は増加）	494,238	△37,365
仕入債務の増減額（△は減少）	△326,924	244,716
前渡金の増減額（△は増加）	49,445	△33,700
未払消費税等の増減額（△は減少）	28,969	△44,806
その他	176,538	△161,638
小計	1,706,148	1,694,767
利息及び配当金の受取額	98,806	147,207
役員退職慰労金の支払額	△176,100	－
法人税等の支払額	△347,195	△567,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,659	1,274,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228,522	△276,579
有形固定資産の売却による収入	810	164,944
無形固定資産の取得による支出	△55,189	△28,693
定期預金の預入による支出	△429,166	△800,001
定期預金の払戻による収入	400,000	900,000
投資有価証券の取得による支出	△23,579	△1,181,983
投資有価証券の売却による収入	963,249	1,094,027
関係会社株式の取得による支出	△27,000	△8,381
敷金及び保証金の差入による支出	△91,804	△83,949
敷金及び保証金の回収による収入	27,842	101,001
その他	47,295	24,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	583,937	△95,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△40,602	△563,011
配当金の支払額	△292,617	△291,702
その他	6,423	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,796	△854,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,480	10,595
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,548,281	334,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,709	3,206,990
現金及び現金同等物の期末残高	3,206,990	3,541,636

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　　２社
主要な連結子会社の名称
ウオリキ・フレッシュ・インク
株式会社大田魚力
(2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数　　１社
主要な会社名
松岡インターナショナル株式会社
(2) 持分法を適用していない関連会社
該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。
② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
商品
当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。
貯蔵品
当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～38年
工具器具備品	２～20年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３年又は５年）による定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

当社は均等償却を採用しております。

④ 投資不動産

当社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（荷造運賃及び包装用品費に関する会計処理方法の変更）

従来、店舗への商品配送に係る荷造運賃及び店舗で使用するトレー等の包装用品費は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの営業戦略・物流戦略の一環となる当社システム（受発注・オンライン請求）の全面的な入替を契機に、当社の発生費用の性格についてより精細な分析を行った結果、原油価格の高騰や商品の少量販売に伴うトレー使用量の増大等を理由として、これらに関連する諸経費の金額的重要性が増しているため、当社の売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「商品及び製品」が5,725千円増加し、「原材料及び貯蔵品」が同額減少しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上総利益が716,993千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が154,891千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が9,660千円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は0.68円減少しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,133千円は、「自己株式取得費用」360千円、「その他」773千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた48,106千円は、「有形固定資産の売却による収入」810千円、「その他」47,295千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の３つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、一般寿司店と海鮮居酒屋の飲食店を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当連結会計年度より、セグメント別の損益をより明確に表示するためにシステムの変更を実施いたしました。これにより、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

この結果、従来の方法によった場合に比べてセグメント利益が小売事業で15,366千円増加し、飲食事業で13,818千円、卸売事業で1,543千円減少しております。

なお、セグメント資産及びその他の項目についても同様に見直しを行い、前連結会計年度の遡及適用後のセグメント資産は小売事業で55,459千円、飲食事業で5,634千円増加し、卸売事業で60,718千円減少しております。遡及適用後の減価償却費は小売事業で4,221千円、飲食事業で428千円増加し、卸売事業で4,621千円減少しております。遡及適用後の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は小売事業で1,505千円、飲食事業で152千円増加し、卸売事業で1,647千円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,441,289	898,187	3,502,595	24,842,072	5,509	24,847,581	－	24,847,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	24,033	24,033	1,550	25,583	△25,583	－
計	20,441,289	898,187	3,526,628	24,866,105	7,059	24,873,164	△25,583	24,847,581
セグメント利益又は損失（△）	918,898	5,844	102,198	1,026,941	△7,517	1,019,423	△246,093	773,329
セグメント資産	5,003,184	255,177	985,050	6,243,412	66,229	6,309,641	9,860,764	16,170,406
その他の項目								
減価償却費（注）４	294,911	15,498	16,770	327,180	304	327,484	927	328,412
のれんの償却額	－	－	2,111	2,111	－	2,111	－	2,111
持分法適用会社への投資額（注）５	－	－	－	－	－	－	25,145	25,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	309,524	4,651	26,689	340,865	24,112	364,978	－	364,978

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当連結会計年度より事業を開始したテナント事業であります。

２．調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△246,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
(2) セグメント資産の調整額9,860,764千円は、全社資産10,421,959千円及びセグメント間債権消去　△561,195千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
(3) その他の項目の減価償却費の調整額927千円は、全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る資産であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
５．持分法適用会社への投資額の調整額25,145千円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,405,434	818,241	4,292,549	26,516,225	63,915	26,580,140	－	26,580,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	105,103	105,103	18,600	123,703	△123,703	－
計	21,405,434	818,241	4,397,653	26,621,329	82,515	26,703,844	△123,703	26,580,140
セグメント利益	1,252,227	16,658	216,571	1,485,456	32,634	1,518,090	△214,205	1,303,884
セグメント資産	4,508,871	189,507	1,124,268	5,822,647	53,717	5,876,365	10,421,627	16,297,992
その他の項目								
減価償却費（注）４	243,628	11,402	18,669	273,699	3,589	277,289	529	277,818
のれんの償却額	－	－	1,423	1,423	－	1,423	－	1,423
持分法適用会社への投資額（注）５	－	－	－	－	－	－	35,429	35,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	322,447	7,158	22,042	351,649	－	351,649	298	351,947

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
２．調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△214,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
(2) セグメント資産の調整額10,421,627千円は、全社資産11,030,761千円及びセグメント間債権消去　△609,134千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
(3) その他の項目の減価償却費の調整額529千円は、全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る資産であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
５．持分法適用会社への投資額の調整額35,429千円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

ｂ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	8,557	170	－	－	93,545	102,273

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	43,904	1,884	－	－	255,351	301,140

（注）「２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント別の損益をより明確に表示するためにシステムの変更を実施し、固定資産の減損損失についても見直しを行っております。前連結会計年度の減損損失についても変更後の算定方法に組替えており、遡及適用後の減損損失は小売事業で５千円減少し、飲食事業で同額増加しております。

ｃ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
当期償却額	－	－	2,111	－	－	2,111
当期末残高	－	－	2,672	－	－	2,672

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
当期償却額	－	－	1,423	－	－	1,423
当期末残高	－	－	1,463	－	－	1,463

ｄ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	918.90円	955.26円
１株当たり当期純利益金額	40.71円	59.57円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（千円）	595,184	851,367
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	595,184	851,367
期中平均株式数（株）	14,618,444	14,292,316

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　伊藤　忠彦（現　管理部長）

③　就任予定日

平成26年６月27日